

中小企業者物価高騰対策支援金 提出書類チェックリスト

提出書類(確認用)

①	中小企業者物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書（申請書類①）	☐
②	売上総利益率または営業利益率の減少状況（申請書類②）	☐
③	振込口座の通帳の表紙・見開き1ページの写し	☐
④	代表者の本人確認書類の写し	☐
⑤	滞納のない証明書（有・無）	☐
⑥	【法人】法人概況説明書1ページ目の写し（直近の決算・比較する年） 【個人事業主】確定申告書第一表の写し（令和6年・比較する年） 【特例 法人】法人概況説明書1ページ目の写し（直近の決算）※決算期を迎えた方のみ 【特例 個人】令和6年 確定申告書第一表の写し	☐
⑦	【法人】損益計算書（直近の決算・比較する年） 【個人事業主】青色申告決算書または収支内訳書の写し（令和6年・比較する年） 【特例 法人】売上台帳など（令和6年の1ヶ月・その直前の2ヶ月） 【特例 個人】売上台帳など（令和6年の1ヶ月・その直前の2ヶ月）	☐
⑧	【特例 個人のみ】開業届の写し	☐

特例個人①

丹波市中小企業者物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書

令和 7 年 月 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市中小企業者物価高騰対策支援金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり同意事項に同意した上で、関係書類を添えて支援金の交付申請及び請求をします。

1. 交付申請（請求）額 金 100,000 円

【請求者】

住 所	〒			—					
事業所在地	〒			—					
屋 号									
代 表 者 名									
発 行 責 任 者	氏 名								
	電 子 メール								
	電 話 番 号								
担 当 者	氏 名								
	電 子 メール								
	電 話 番 号								

【振込先】

金 融 機 関 名									
支 店 名									
口 座 種 別		口座番号							
(フリガナ)									
口 座 名 義									

丹波市中小企業者物価高騰対策支援金の交付に必要な下記の同意事項について、市が調査することに同意します。

【同意事項】

- ☐ 市が支援する他の物価高騰対策に係る事業の受給状況
- ☐ 住民票上の住所地
- ☐ 市税の申告状況
- ☐ 市税の納税状況

※「市税の納税状況」の確認を同意しない場合は、「滞納のない証明書」を添付します。

売上総利益率（粗利率）または営業利益率の減少状況

特例個人②

屋 号			
従業員数	人	業 種	

要件 1 および 要件 2 の両方を満たす必要があります。

要件 1

令和6年の対象月の売上原価と経費（販売管理費）の合計額が30万円以上であることが要件となります。

B 売上原価

C 経費（販売管理費）

合 計 額

	円	+		円	=		円
--	---	---	--	---	---	--	---

要件 2

売上総利益率（粗利率）または営業利益率のいずれかが10%以上減少していることが要件となります。

(1) 売上総利益率（粗利率）

令和 年 月	
A 売上高	円
B 売上原価	円
① 売上総利益率 (粗利率)	%
$(A-B) \div A \times 100 = \text{①}$	

令和 年 月 の平均	
a 売上高	円
b 売上原価	円
② 売上総利益率 (粗利率)	%
$(a-b) \div a \times 100 = \text{②}$	

(内訳)

営業等 A
B
C
不動産 A
C
農業 A
C

①—②

	%
--	---

(2) 営業利益率

令和 年 月	
A 売上高	円
B 売上原価	円
C 経 費 (販売管理費)	円
③ 営業利益率	%
$(A-B-C) \div A \times 100 = \text{③}$	

令和 年 月 の平均	
a 売上高	円
b 売上原価	円
c 経 費 (販売管理費)	円
④ 営業利益率	%
$(a-b-c) \div a \times 100 = \text{④}$	

(内訳)

営業等 a
b
c
不動産 a
c
農業 a
c

営業等 a
b
c
不動産 a
c
農業 a
c

③—④

	%
--	---

【判定結果】

要件 1		→	要件 2		→	申請判定	
------	--	---	------	--	---	------	--

手書き用記入例

手引き6ページ参照

令和7年受付分

売上総利益率（粗利率）または営業利益率の減少状況

特例個人②

屋 号	〇△工業		
従業員数	0人	業 種	製造業

要件1 および **要件2** の両方を満たす必要があります。

要件1

令和6年の対象月の売上原価と経費（販売管理費）の合計額が30万円以上であることが要件となります。

B 売上原価

C 経費（販売管理費）

合計額

164,477 円	+	714,687 円	=	879,164 円
-----------	---	-----------	---	-----------

B + C の合計額が
30万円以上あれば
要件1 OK

要件2

売上総利益率（粗利率）または営業利益率のいずれかが10%以上減少していることが要件となります。

(1) 売上総利益率（粗利率）

令和6年2月	
A 売上高	1,468,663 円
B 売上原価	164,477 円
① 売上総利益率（粗利率）	88.8 %
$(A - B) \div A \times 100 = \text{①}$	

令和6年1月 令和5年12月 の平均	
a 売上高	1,554,745 円
b 売上原価	148,393 円
② 売上総利益率（粗利率）	90.4 %
$(a - b) \div a \times 100 = \text{②}$	

(内訳)

営業等 A
B
C
不動産 A
C
農業 A
C

① - ②

▲ 1.6 %

(2) 営業利益率

令和6年2月	
A 売上高	1,468,663 円
B 売上原価	164,477 円
C 経 費（販売管理費）	714,687 円
③ 営業利益率	40.1 %
$(A - B - C) \div A \times 100 = \text{③}$	

令和6年1月 令和5年12月 の平均	
a 売上高	1,554,745 円
b 売上原価	148,393 円
c 経 費（販売管理費）	623,335 円
④ 営業利益率	50.3 %
$(a - b - c) \div a \times 100 = \text{④}$	

(内訳)

営業
不動産
農業
営業
不動産
農業

計算式に従って計算し
小数点第2位以下は
切捨て
① - ② または ③ - ④
のどちらかが10%以上
減少していれば
要件2 OK

③ - ④

▲ 10.2 %

市使用欄【判定結果】

要件1

要件2

申請判定